

新エネルギーシステム 設置費補助事業 (雪冷房・冷蔵)

自治体情報

人口 206,124人

標準財政規模 54,289,694千円

担当課 新潟県 上越市 市民生活部環境企画課

電話 025-526-5111 内線 (1548)

ホームページ <http://www.city.joetsu.niigata.jp/>

事業期間 平成21年度から

参考とした施策

関係施策分類

施策の概要

1 取り組みに至る背景

平成17年1月に旧安塚町を含む13町村と合併し、世界一雪冷熱利用施設が多い都市になった。平成17年度には新潟県が個人住宅として初めての雪冷房モデル住宅を設置した。平成18年度には、当市が雪冷熱の利用を全市に拡大すべく、集約型貯雪施設及び雪冷熱システム（仮称）「スノーセンター」構築に係る事業調査を実施し、一般家庭への雪冷房への導入を検討してきた。

こうした取組により、個人住宅への導入は費用面で困難だったが、平成20年度に新潟県が住宅への雪冷房ガイドラインを策定するなど、徐々に個人住宅へ導入の環境が整いつつあり、これまで公共施設に限定されていた地域資源である雪の冷熱利用が個人へも拡大しつつある。

主な雪冷熱需要施設（公共施設のみ）

施設名称	区分	貯雪量(t)	設置年度
農産物集出荷貯蔵施設「樽田の雪室」	公共	1,500	平成4年
雪だるま物産館		※1	平成7年
雪のまちみらい館		300	平成11年
高齢者活動促進施設「ほのほの荘」		600	平成12年
在宅複合型施設「やすらぎ荘」			平成12年
安塚小学校		150	平成13年
雪むろそば屋「小さな空」		※2	平成16年
安塚中学校		660	平成16年
キュービットバレイ センターハウスレストラン		1,539	平成19年
ふれあい昆虫館			平成19年

※1: 農産物集出荷貯蔵施設「樽田の雪室」より雪水を供給

※2: 在宅複合型施設「やすらぎ荘」と貯雪庫を共有

2 事業内容（目的・目標・方策）

○目的

市民に“やっかいもの・邪魔物”のイメージが強い雪が、再生可能かつ身近に確保できる地産地消の地域エネルギーとしての役割を広く周知し雪の利活用を促すとともに、雪冷房・冷蔵により電気等エネルギーの使用量を抑制することにより、二酸化炭素の発生量の抑制を図る。

○目標

平成26年度雪冷熱エネルギー設置件数 12件

○方策

地域のエネルギーである雪や木質ペレットを利用したエネルギー設備を導入し、環境負荷を低減させようとする市民に対して、設置費用の助成を行う。

- (1) 補助対象:住宅用雪冷房・雪冷房、上越産木質ペレット利用ストーブ
- (2) 補助金額:雪冷房:設置費の1/5(上限60万円)
 雪冷蔵:設置費の1/5(上限20万円)
 上越産木質ペレット利用ストーブ:設置費の1/5(上限16万円)

3 施策の開始前に想定した事業効果

- (1) 電気使用量の削減
- (2) 二酸化炭素排出量の発生抑制
- (3) 新エネルギーの導入推進
- (4) 市民の雪へのイメージチェンジ
- (5) 雪の地域資源としての認識の浸透

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

これまで雪冷房に対する助成及びモデルハウスなど雪冷房の市民への普及を検討してきたが、今回、新潟県が限定的ではあるが震災復興基金として雪冷房設備に対して助成することを受けて、当市でもタイミングを一にして、助成に至った。

雪冷房は、新潟県においてガイドラインが発表されているが、発展途上の設備であり今後、設置業者等の協力のもと標準化を図っていくとともに、市民に雪冷熱設備の普及を図っていく課題はあるが、かつての太陽光発電システムと同様、雪冷房の導入件数の増加に伴い、地域にふさわしい雪冷房・冷蔵システムを確立していく。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

現在、助成額は少額であるが、需要の拡大とともに事業を独立させるとともに普及に向けた周知を行っていく。また、実際にモデルハウスの運用することにより雪冷房の付加価値を高めていく。

さらに、雪を地域資源として有効に活用していることを全国に発信し、交流人口及び定住人口の維持・拡大を図っていく。

予算関連データ 上越市

平成21年度額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
3,600千円		0千円	0千円	0千円	0千円	3,600千円
①～④の名称・所管等	名称					/
	所管					
	金額					
	補助率					